

平成31年度

予算案の概要及び主要施策の概要

概 要 版

平成31年2月

立 川 市

平成 31 年度当初予算案について

1 予算編成方針（平成 30 年 8 月 23 日市長決定）

市長公約や第 4 次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにされた「平成 31 年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。

平成 31 年度は、第 4 次長期総合計画における前期基本計画の「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における各重点取組施策に取り組むとともに、引き続きハードからソフトのまちづくりを継続しつつも、未来（後期基本計画）への道筋を意識し、各施策目的の実現につなげていくこととする。

なお、予算編成を進めるにあたっては、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは困難であり、また、歳出においても、社会保障関係経費のさらなる増嵩が見込まれていることから、経常経費の圧縮が急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに全事務事業に対して査定を実施する。

また、地方創生におけるたちかわ創生総合戦略を踏まえ、介護・子育て世代への支援や待機児童の解消など、今後の人口減少・少子高齢化を見据えた世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、既存事業の見直しと合わせて積極的に事業の再構築に取り組むものとする。

新たな行政需要や多様化する市民ニーズに対応できる財政基盤を確保しつつ、より効果・成果の期待できる事業に転換を図るなど、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

（1）重点取組施策

（経営方針に掲げられた「重点取組施策」の主な該当事業）

* 印は新規事業

①「子ども・学び・文化」

学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
民間保育所運営
子どものための教育・保育給付
○施設型給付事務(保育)
○地域型保育給付事務

○施設型給付事務(幼児教育)
幼稚園教育振興事業*
教育研究事務
○小学校教科用図書採択
学力向上事務
○地域未来塾・学習支援員補習授業
○地域未来塾・民間事業者学習教室
○スタディ・アシスト事業
○外国語指導助手派遣
○「TOKYO GLOBAL GATEWAY」体験型英語学習
新学校給食共同調理場整備運営事業
小学校普通教育振興
○ICT支援員の配置
○特別支援教室教員用タブレット端末の整備
中学校普通教育振興
○ICT支援員の配置
教育事業事務
○理科教育支援推進事業
○立川市民科(社会科)副読本の作成
○中学校「特別の教科 道徳」指導書等購入
○学校図書館支援指導員事業
地域学校連携事業
○小中学校全校への学校運営協議会の設置
○地域学校協働本部事業
学校支援ボランティア事業
文化行政の推進事務
○文化振興計画の推進
○ファーレ立川アートの活用

②「環境・安全」

家庭ごみ収集事業
○家庭ごみ収集事業
○指定収集袋切離しセットの販売*
粗大ごみ収集事業
○粗大ごみインターネット等受付*
不燃物等処理事業

事業系ごみ減量事業
ごみ減量の推進
○ごみ減量の推進
○一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の改定*
生ごみ分別・資源化事業
ごみ焼却処理事業
ごみ埋立・エコセメント化事業
清掃工場周辺環境整備対策事業
清掃工場焼却炉整備補修等
清掃工場移転問題対策事務
新清掃工場整備運営事業
清掃工場建設等基金運用管理
消防団運営
防災対策の推進
○ブロック塀等撤去工事等助成
○街路灯・園内灯LED化事業(防災対策分)*
市民防災組織支援事業
防災情報網整備事業
避難所機能の整備
○LED投光器の配備*
○防災備蓄品等の配備
避難所運営支援事業
立川駅周辺の帰宅困難者対策事業
交通安全施設管理運営
○街路灯・園内灯LED化事業(街路灯分)*

③「都市基盤・産業」

武蔵砂川駅周辺地区道路整備
立3・4・15号線・立3・4・21号線整備
立鉄中付第1号線・第2号線整備
立3・2・10号線整備
58街区活用事業
プレミアム婚姻届事業
観光振興事業
○MICE事業への支援

第3次観光振興計画策定事業*
オリンピック・パラリンピック推進事業
ファーマーズセンターみののーれ立川運営事業
都市農地保全支援プロジェクト事業
第5次農業振興計画策定事業
都市農業活性化支援事業*

④「福祉・保健」

地域福祉推進事業
包括的支援事業
在宅医療・介護連携推進事業
高齢者援護関連事業
区市町村在宅療養推進事業
障害者差別解消等啓発事業
保健事業(国民健康保険事業会計)

⑤「行政経営・コミュニティ」

自治会等への支援事業
○街路灯・園内灯LED化事業(防犯灯調査分)*
コミュニティ備品貸出事業
行財政改革の推進
公共施設有効活用等検討事業
基幹系システム構築・運用事業
○住民情報システム三市共同利用
市立保育園民営化
人事管理関連事務

(2) 主要施策のうち、新規・充実事業の一覧

* 印は新規事業

夢育て・たちかわ子ども21プランの推進
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
民間保育所運営
認証保育所運営
子どものための教育・保育給付
公立保育所運営
保育園施設整備事業

こんにちは赤ちゃん事業
医療的ケア児支援関連事務*
小児初期救急平日準夜間診療事業
総合発達相談事業
第2次発達支援計画策定事業*
幼稚園教育振興事業*
就学相談
○「サポートファイル(仮称)」の導入*
第3次学校教育振興基本計画策定事業*
児童保健衛生
○学校災害賠償補償保険の充実
生徒保健衛生
○学校災害賠償補償保険の充実
学力向上事務
○スタディ・アシスト事業
○外国語指導助手派遣
食教育支援指導事業
新学校給食共同調理場整備運営事業
○新学校給食共同調理場整備運営事業化調査等
小学校運営
○事務椅子の更新*
○第一小学校及び南砂小学校創立記念式典の開催に対する補助
小学校普通教育振興
○ICT支援員の配置
○特別支援教室教員用タブレット端末の整備
中学校運営
○事務椅子の更新*
中学校普通教育振興
○ICT支援員の配置
教育事業事務
○スクールソーシャルワーカー
○立川市民科(社会科)副読本の作成
○学校図書館支援指導員事業
働き方改革事業
○スクール・サポート・スタッフ
○中学校部活動指導員

○出退勤管理システム導入＊
特別支援教育の推進
○第3次特別支援教育実施計画の策定＊
中学校特別支援教育振興
○特別支援教室の順次導入
地域学校連携事業
○小中学校全校への学校運営協議会の設置
学校支援ボランティア事業
地域学習館維持管理
学習等供用施設管理運営
八ヶ岳山荘管理運営
○八ヶ岳山荘各所改修工事
図書館協議会事務
○第3次図書館基本計画及び第4次子ども読書活動推進計画策定事業＊
競技会等の開催・派遣事業
○ゴールドタッチ交流会
体育団体・自主グループ育成
○フィジカルトレーナーコーチングスキル認定教室＊
第2次スポーツ推進計画策定事業＊
泉市民体育館管理運営
柴崎市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営
文化行政の推進事務
○文化振興計画の推進
市史編さん事業
歴史・民俗普及活動事業
第4次多文化共生推進プラン策定事業＊
姉妹市提携60周年記念事業＊
男女平等参画推進事業
女性総合センター管理運営
環境審議会運営
家庭ごみ収集事業
○指定収集袋切離しセットの販売＊
粗大ごみ収集事業
○粗大ごみインターネット等受付＊

事業系ごみ減量事業
ごみ減量の推進
○一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の改定*
新清掃工場整備運営事業
下水道管路維持管理
○下水道総合計画の改定*
公園管理運営
○街路灯・園内灯LED化事業(園内灯分)*
公園の整備
○立川公園整備*
○立川公園根川緑道改修調査*
生物多様性推進事業
空家等対策事業
○空家等対策計画の策定*
喫煙対策事業
消防団運営
防災対策の推進
○ブロック塀等撤去工事等助成
○街路灯・園内灯LED化事業(防災対策分)*
市民防災組織支援事業
防災情報網整備事業
避難所機能の整備
○LED投光器の配備*
○防災備蓄品等の配備
避難所運営支援事業
立川駅周辺の帰宅困難者対策事業
交通安全施設管理運営
○街路灯・園内灯LED化事業(街路灯分)*
交通安全施設設置
○立川駅北口デッキ(都市軸)エスカレーター設置*
都市計画等関連事務
自転車等対策
○自転車等駐車場管理運営
交通公共案内施設管理
道路維持管理
○街路樹のあり方方針策定*

観光振興事業
○MICE 事業への支援
第3次観光振興計画策定事業*
オリンピック・パラリンピック推進事業
創業支援事業
ファーマーズセンターみののーれ立川運営事業
都市農業活性化支援事業*
民生委員等関連事業
地域福祉推進事業
第5次地域保健医療計画策定事業
保健衛生関連事務
健康教育事業
胃・大腸・肺がん検診事業
医科休日急患診療事業
歯科休日応急診療事業
福社会館等管理運営
一般介護予防事業
在宅医療・介護連携推進事業
高齢者援護関連事業
高齢者生活安全支援事業
○あんしん見守り機器設置費助成*
区市町村在宅療養推進事業
地域生活支援事業
○日常生活用具費助成
○移動支援費の利用範囲の拡充
障害者サービス事業
○在宅人工呼吸器使用者自家発電装置費等助成*
障害者差別解消等啓発事業
第4次住宅マスタープラン策定事業*
高齢者福祉介護計画改定事業*
保健事業(国民健康保険事業会計)
自治会等への支援事業
○街路灯・園内灯LED化事業(防犯灯調査分)*
コミュニティ備品貸出事業
ホームページ運営
シティプロモーション推進事業

○プロモーションブックの作成＊
公共施設有効活用等検討事業
基幹系システム構築・運用事業
○住民情報システム三市共同利用
庁内情報基盤整備事業
印刷業務
品質管理事務(検査事務)
競輪事業
人事管理関連事務
人事給与・庶務事務システム運用事業
○会計年度任用職員制度の導入準備

(3) 重点改革事項

① 「民間委託等の推進」

- 中央図書館の窓口業務などへの民間活力導入の検討を進める
- 民間活力を活用した街路灯のLED化を推進する

② 「公共施設の保全と再編」

- 安全・安心の確保の視点から公共施設の保全に取り組むとともに、今後の人口減少と施設の老朽化、厳しい財政状況に対応するため、公共施設の再編を推進する

③ 「受益者負担の適正化」

- 国民健康保険料の改定

2 財政規模

平成31年度一般会計の予算規模は754.9億円で、30年度当初予算比13.4億円、1.8%の増。また、6つの特別会計を合わせた総額は1,450.4億円で、30年度当初予算比147.2億円、11.3%の増となっています。

単位：千円、%

会計別	31年度	30年度	増減額	増減率	
一般会計	75,493,000	74,155,000	1,338,000	1.8	
特別会計	競輪事業	27,750,028	16,282,068	11,467,960	70.4
	国民健康保険事業	16,555,530	16,859,385	△303,855	△1.8
	下水道事業	7,138,394	5,849,062	1,289,332	22.0
	駐車場事業	88,777	140,025	△51,248	△36.6
	介護保険事業	14,041,403	13,174,515	866,888	6.6
	後期高齢者医療事業	3,969,700	3,857,269	112,431	2.9
合計	145,036,832	130,317,324	14,719,508	11.3	

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算規模	67,113	69,578	72,288	73,034	73,434	71,784	74,155	75,493
増減額	118	2,465	2,710	746	400	△1,650	2,371	1,338
増減率	0.2	3.7	3.9	1.0	0.5	△2.2	3.3	1.8

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区分	31年度	30年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,014,571	977,128	37,443	3.8
都の一般会計	74,610	70,460	4,150	5.9
地方財政計画	892,500	868,973	23,527	2.7

※平成31年1月末現在(31年度は予算案、地方財政計画は見込み)

3 歳入の状況（一般会計）

単位：千円、%

項 目	31年度	30年度	増減額	増減率
1 市税	39,939,285	39,422,079	517,206	1.3
2 地方譲与税	266,000	278,000	△ 12,000	△ 4.3
3 利子割交付金	43,000	39,000	4,000	10.3
4 配当割交付金	223,000	191,000	32,000	16.8
5 株式等譲渡所得割交付金	143,000	132,000	11,000	8.3
6 地方消費税交付金	3,425,000	3,465,000	△ 40,000	△ 1.2
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	256,434	234,452	21,982	9.4
8 自動車取得税交付金	74,000	155,000	△ 81,000	△ 52.3
9 環境性能割交付金	26,000	0	26,000	皆増
10 地方特例交付金	140,000	120,000	20,000	16.7
11 地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	23,000	23,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	831,143	892,528	△ 61,385	△ 6.9
14 使用料及び手数料	1,350,885	1,393,400	△ 42,515	△ 3.1
15 国庫支出金	15,219,161	14,589,661	629,500	4.3
16 都支出金	9,148,739	8,871,456	277,283	3.1
17 財産収入	35,369	35,234	135	0.4
18 寄附金	49,135	48,327	808	1.7
19 繰入金	109,028	123,271	△ 14,243	△ 11.6
20 繰越金	533,132	311,581	221,551	71.1
21 諸収入	599,289	546,811	52,478	9.6
22 市債	3,028,400	3,253,200	△ 224,800	△ 6.9
合 計	75,493,000	74,155,000	1,338,000	1.8

（1）市税

個人市民税は、給与所得者の納税義務者が増加していることから、増額となっています。

法人市民税は、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が見込まれるものの、景気は緩やかに回復していることから、増額となっています。

固定資産税は、土地については、税の負担調整措置の影響で、また、家屋については、宅地開発地区家屋や非木造家屋の新築が堅調なことから増額となってい

ます。償却資産については、既存資産の経年減価及び除却等により減額となっています。市税全体では5.2億円、1.3%増となっています。

(参考)

① 市税の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	36,968,945	37,400,600	37,972,575	38,144,910	38,024,406	38,485,700	39,422,079	39,939,285
増減額	400,574	431,655	571,975	172,335	△ 120,504	461,294	936,379	517,206
増減率	1.1	1.2	1.5	0.5	△ 0.3	1.2	2.4	1.3

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	11,867,961	11,794,993	12,145,645	12,139,164	12,183,762	12,567,712	12,808,255	12,980,962
増減額	227,416	△ 72,968	350,652	△ 6,481	44,598	383,950	240,543	172,707
増減率	2.0	△ 0.6	3.0	△ 0.1	0.4	3.2	1.9	1.3

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	4,544,482	5,120,380	5,120,171	5,156,242	4,503,280	4,369,208	4,596,737	4,728,508
増減額	△ 528,294	575,898	△ 209	36,071	△ 652,962	△ 134,072	227,529	131,771
増減率	△ 10.4	12.7	0.0	0.7	△ 12.7	△ 3.0	5.2	2.9

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	15,883,176	15,695,532	15,909,157	16,142,423	16,501,327	16,653,063	16,981,913	17,331,238
増減額	406,012	△ 187,644	213,625	233,266	358,904	151,736	328,850	349,325
増減率	2.6	△ 1.2	1.4	1.5	2.2	0.9	2.0	2.1

(2) 地方譲与税

① 地方譲与税の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	306,000	305,000	265,000	256,000	274,000	268,000	278,000	266,000
増減額	17,000	△ 1,000	△ 40,000	△ 9,000	18,000	△ 6,000	10,000	△ 12,000
増減率	5.9	△ 0.3	△ 13.1	△ 3.4	7.0	△ 2.2	3.7	△ 4.3

(3) 各種交付金

利子割交付金は、郵政民営化前後に増加した、高利率の定額貯金の満期払戻に伴う、銀行預金利子の増加により、4百万円、10.3%の増額となっています。

配当割交付金は、堅調な企業収益を背景に、企業の配当金の増加等が見込まれることから、0.3億円、16.8%の増額となっています。

株式等譲渡所得割交付金は、関連指標である日経平均株価が堅調に推移することから、0.1億円、8.3%の増額となっています。

地方消費税交付金は、輸入額が増加するものの、暦日要因による減が見込まれることから、0.4億円、1.2%の減額となっています。

自動車取得税交付金は、税制改正による自動車取得税の廃止に伴い、0.8億円、52.3%の減額となっています。

環境性能割交付金は、税制改正による制度創設に伴い、皆増となっています。

① 配当割交付金の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	81,000	83,000	191,000	302,000	404,000	182,000	191,000	223,000
増減額	19,000	2,000	108,000	111,000	102,000	△ 222,000	9,000	32,000
増減率	30.6	2.5	130.1	58.1	33.8	△ 55.0	4.9	16.8

② 地方消費税交付金の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	2,362,000	2,185,000	2,814,000	3,892,000	4,042,000	3,962,000	3,465,000	3,425,000
増減額	206,000	△ 177,000	629,000	1,078,000	150,000	△ 80,000	△ 497,000	△ 40,000
増減率	9.6	△ 7.5	28.8	38.3	3.9	△ 2.0	△ 12.5	△ 1.2

(4) 国・都支出金

① 国支出金

国支出金は、152.2億円で、前年度に比べ6.3億円の増となっています。

【増額】生活保護費/学校施設環境改善交付金（中学校）/障害者自立支援給付費/保育所等整備交付金/参議院議員選挙事務/循環型社会形成推進交付金/児童扶養手当/公立学校施設整備費負担金(若葉台小学校新校舎建設)/介護保険低所得者保険料軽減負担金/都市再生整備計画事業（立川駅北口デッキエスカレーター設置工事）/都市再生整備計画事業（立川駅周辺交通案内サイン整備事業）/施設型給付費（幼児教育）/特定防衛施設周辺整備調整交付金/公園整備事業（立川公園）/南砂小学校防音/障害児入所給付費など

【減額】緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業/街路整備事業（立鉄中付第2号線）/橋りょう補修工事（富士見高架橋）/第五小学校防音/児童手当など

② 都支出金

都支出金は、91.5億円で、前年度に比べ2.8億円の増となっています。

【増額】都市農業活性化支援事業/防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業/2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業/障害者自立支援給付費/子育て推進交付金/施設型給付費（幼児教育）/介護保険低所得者保険料軽減負担金/公園整備事業（立川公園）/スタディ・アシスト事業/障害者施策推進区市町村包括補助事業/施設型給付費（保育）など

【減額】旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備/公立学校施設冷房化支援特別事業/立鉄中付第2号線（街路整備事業）/橋りょう補修（富士見高架橋）/子ども家庭支援区市町村包括補助事業など

(5) 繰入金

公共施設整備基金及び地域づくり振興基金、再編交付金事業基金の取崩しを計上しています。

(6) 収益事業収入

一般会計への繰出しは、平成30年度に引き続き31年度も1億円としています。

(7) 市債

市債発行額は、30.3億円で、前年度に比べ2.2億円の減となっています。

小学校統合建替事業や第七小学校大規模改修事業、58街区合築施設整備事業、第一中学校改修事業、新清掃工場建設事業、中学校便所改修事業、小学校便所改修事業などの増額はあるものの、第五小学校大規模改修事業や第一中学校中規模改修事業、南砂小学校大規模改修事業、第二中学校中規模改修事業、富士見高架

橋改修事業、総合リサイクルセンター機器類整備事業などが減額となっています。

4 歳出の状況（一般会計）

（1）目的別予算

総額 13.4 億円、1.8%の増額。議会費、総務費、民生費、衛生費、農林費、教育費、予備費が増額となり、労働費、商工費、土木費、消防費、公債費が減額となっています。

単位：千円、%

項目	31年度	30年度	増減額	増減率
1 議会費	475,812	470,754	5,058	1.1
2 総務費	7,754,258	6,889,488	864,770	12.6
3 民生費	38,085,624	37,349,733	735,891	2.0
4 衛生費	5,450,060	5,388,139	61,921	1.1
5 労働費	121,017	121,062	△ 45	0.0
6 農林費	242,371	121,946	120,425	98.8
7 商工費	426,139	444,885	△ 18,746	△ 4.2
8 土木費	4,827,271	5,010,822	△ 183,551	△ 3.7
9 消防費	2,937,256	3,046,790	△ 109,534	△ 3.6
10 教育費	11,394,678	11,163,488	231,190	2.1
11 公債費	3,738,514	4,117,893	△ 379,379	△ 9.2
12 予備費	40,000	30,000	10,000	33.3
合計	75,493,000	74,155,000	1,338,000	1.8

【注】主な事業のうち、新規事業には*印を付しています。

① 議会費

5 百万円、1.1%の増。

② 総務費

8.6 億円、12.6%の増。

人事管理関連事務
人事給与・庶務事務システム運用事業
○会計年度任用職員制度の導入準備
印刷業務
ホームページ運営
シティプロモーション推進事業

○プロモーションブックの作成*
品質管理事務(検査事務)
行財政改革の推進
基幹系システム構築・運用事業
○住民情報システム三市共同利用
市内情報基盤整備事業
文化行政の推進事務
○文化振興計画の推進
○ファーレ立川アートの活用
公共施設有効活用等検討事業
58街区活用事業
市史編さん事業
オリンピック・パラリンピック推進事業
プレミアム婚姻届事業
第4次多文化共生推進プラン策定事業*
第4次長期総合計画後期基本計画策定事業
姉妹市提携60周年記念事業*
自転車等対策
○自転車等駐車場管理運営
交通安全施設管理運営
○街路灯・園内灯LED化事業(街路灯分)*
交通安全施設設置
○立川駅北口デッキ(都市軸)エスカレーター設置*
自治会等への支援事業
○街路灯・園内灯LED化事業(防犯灯調査分)*
コミュニティ備品貸出事業
男女平等参画推進事業
女性総合センター管理運営
安全・安心のまちづくり推進事業
立川駅周辺的安全・安心推進事業

③ 民生費

7.4億円、2.0%の増。

民生委員等関連事業
地域福祉推進事業
第6次障害者計画策定事業

地域生活支援事業
○日常生活用具費助成
○移動支援費の利用範囲の拡充
障害者サービス事業
○在宅人工呼吸器使用者自家発電装置費等助成*
障害者差別解消等啓発事業
高齢者援護関連事業
高齢者生活安全支援事業
○あんしん見守り機器設置費助成*
区市町村在宅療養推進事業
福祉会館等管理運営
夢育て・たちかわ子ども21プランの推進
こんにちは赤ちゃん事業
総合発達相談事業
第2次発達支援計画策定事業*
医療的ケア児支援関連事務*
民間保育所運営
認証保育所運営
子どものための教育・保育給付
○施設型給付事務(保育)
○地域型保育給付事務
公立保育所運営
市立保育園民営化
保育園施設整備事業
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業

④ 衛生費

0.6億円、1.1%の増。

第5次地域保健医療計画策定事業
健康教育事業
胃・大腸・肺がん検診事業
喫煙対策事業
生物多様性推進事業
小児初期救急平日準夜間診療事業
家庭ごみ収集事業

○指定収集袋切離しセットの販売*
粗大ごみ収集事業
○粗大ごみインターネット等受付*
事業系ごみ減量事業
ごみ減量の推進
○一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の改定*
新清掃工場整備運営事業
第5次地域保健医療計画策定事業

⑤ 労働費

5万円、0.0%の減。

⑥ 農林費

1.2億円、98.8%の増。

ファーマーズセンターみのり立川運営事業
都市農地保全支援プロジェクト事業
都市農業活性化支援事業*

⑦ 商工費

0.2億円、4.2%の減。

創業支援事業
観光振興事業
○MICE事業への支援
第3次観光振興計画策定事業*

⑧ 土木費

1.8億円、3.7%の減。

道路維持管理
○街路樹のあり方方針策定*
武蔵砂川駅周辺地区道路整備
都市計画等関連事務
交通公共案内施設管理
立3・4・15号線・立3・4・21号線整備
立鉄中付第1号線・第2号線整備
公園管理運営
○街路灯・園内灯LED化事業(園内灯分)*

公園の整備
○立川公園整備＊
○立川公園根川緑道改修調査＊
空家等対策事業
○空家等対策計画の策定＊
第４次住宅マスタープラン策定事業＊

⑨ 消防費

1.1億円、3.6%の減。

消防団運営
防災対策の推進
○ブロック塀等撤去工事等助成
○街路灯・園内灯LED化事業(防災対策分)＊
市民防災組織支援事業
防災情報網整備事業
避難所機能の整備
○LED投光器の配備＊
○防災備蓄品等の配備
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
避難所運営支援事業
立川駅周辺の帰宅困難者対策事業

⑩ 教育費

2.3億円、2.1%の増。

第３次学校教育振興基本計画策定事業＊
特別支援教育の推進
○第３次特別支援教育実施計画の策定＊
学力向上事務
○スタディ・アシスト事業
○外国語指導助手派遣
教育事業事務
○スクールソーシャルワーカー
○立川市民科(社会科)副読本の作成
○学校図書館支援指導員事業
就学相談
○「サポートファイル(仮称)」の導入＊

地域学校連携事業
○小中学校全校への学校運営協議会の設置
働き方改革事業
○スクール・サポート・スタッフ
○中学校部活動指導員
○出退勤管理システム導入*
小学校運営
○事務椅子の更新*
○第一小学校及び南砂小学校創立記念式典の開催に対する補助
小学校普通教育振興
○ICT支援員の配置
○特別支援教室教員用タブレット端末の整備
小学校施設改修事業
保全計画に基づく小学校施設改修事業
小学校統合建替事業
中学校運営
○事務椅子の更新*
中学校普通教育振興
○ICT支援員の配置
中学校特別支援教育振興
○特別支援教室の順次導入
中学校施設改修事業
保全計画に基づく中学校施設改修事業
地域学習館維持管理
学校支援ボランティア事業
歴史・民俗普及活動事業
学習等共用施設管理運営
図書館協議会事務
○第3次図書館基本計画及び第4次子ども読書活動推進計画策定事業*
競技会等の開催・派遣事業
○ゴールドタッチ交流会
体育団体・自主グループ育成
○フィジカルトレーナーコーチングスキル認定教室*
第2次スポーツ推進計画策定事業*
泉市民体育館管理運営
柴崎市民体育館管理運営

屋外体育施設管理運営
八ヶ岳山荘管理運営
新学校給食共同調理場整備運営事業
○新学校給食共同調理場整備運営事業化調査等
幼稚園教育振興事業*

(2) 性質別予算

公債費や積立金、繰出金が減額、投資及び出資金貸付金が同額となった一方、人件費や扶助費、物件費、維持補修費、補助費等、投資的経費、予備費は増額となっています。

単位：千円、%

項目	31年度	30年度	増減額	増減率
1 人件費	10,593,816	10,411,578	182,238	1.8
2 扶助費	26,081,829	25,693,009	388,820	1.5
3 公債費	3,738,514	4,117,893	△ 379,379	△ 9.2
小計	40,414,159	40,222,480	191,679	0.5
4 物件費	12,125,010	11,736,800	388,210	3.3
5 維持補修費	821,919	696,309	125,610	18.0
6 補助費等	5,951,734	5,838,259	113,475	1.9
7 積立金	102,205	102,650	△ 445	△ 0.4
8 投資及び出資金貸付金	40,448	40,448	0	0.0
9 繰出金	7,648,917	7,677,598	△ 28,681	△ 0.4
10 投資的経費	8,348,608	7,810,456	538,152	6.9
11 予備費	40,000	30,000	10,000	33.3
合計	75,493,000	74,155,000	1,338,000	1.8

※投資的経費には、支弁人件費分を含む

① 人件費

昨年の支給月数改定による勤勉手当、退職者の増による退職手当のほか共済組合負担金、嘱託報酬の増額などにより、1.8億円、1.8%増の105.9億円となっています。

② 扶助費

施設型給付費（保育・私立保育所分）や生活扶助、母子生活支援施設委託料、児童手当、児童育成手当などの減額があるものの、医療扶助や児童扶養手当、訓

練等給付費施設入所通所費助成、グループホーム運営費助成、短期入所費助成、などの増額により、3.9億円、1.5%増の260.8億円となっています。

③ 公債費

元金が3.6億円、利子が0.2億円の減額となったことにより、全体では3.8億円、9.2%減の37.4億円となっています。

④ 物件費・維持補修費

物件費は、基幹系システム改修委託料や家庭ごみ等分別収集委託料、体育館ガラス飛散防止フィルム貼付委託料、曙町一丁目東臨時有料自転車駐車場管理運営委託料、建築行政管理システム構築委託料、立川駅前歩道立体化計画検証業務委託料などの減額があるものの、土地鑑定料や学童保育所運営委託料、橋りょう等点検業務委託料、人事給与・庶務事務システム改修委託料、投光器購入、事前引継ぎ保育委託料、市営住宅修繕業務委託料、西国立駅駅前広場等基本計画策定業務委託料、スタディ・アシスト事業委託料、パーソナルコンピュータ等機器リース料、土地家屋現況図デジタルデータ作成委託料などの増額により、3.9億円、3.3%増の121.3億円となっています。

維持補修費は、庁舎吸収式冷温水発生機修繕や庁舎玄関自動ドア装置修繕、庁舎加圧給水ポンプ（上水・雑用水）修繕などの減額があるものの、道路路面補修工事や街路樹せん定等委託料、舗装状況調査等委託料、道路補修等工事、ホール舞台機構設備修繕などの増額により、1.3億円、18.0%増の8.2億円となっています。

⑤ 補助費等

都市軸沿道地域企業誘致奨励金や東京たま広域資源循環組合負担金、認証保育所運営費補助金、東京消防庁委託料などの減額があるものの、施設型給付費（幼児教育）や施設型給付費（保育・認定こども園分）、幼稚園教育支援補助金、ブロック塀等撤去工事助成金、バス運行補助金などの増額により、1.1億円、1.9%増の59.5億円となっています。

⑥ 投資及び出資金・貸付金

前年度と同額の0.4億円となっています。

⑦ 繰出金

介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金が増額となった一方、国民健康保険事業や下水道事業への繰出金が減額となったことにより、全体では0.3億円、0.4%減の76.5億円となっています。

⑧ 投資的経費

第五小学校大規模改修工事や第一中学校中規模改修工事、南砂小学校大規模改修工事、第二中学校中規模改修工事、旧けやき台小学校解体工事、富士見高架橋補修工事、耐震改修等補助金（緊急輸送道路第2次・第3次路線）などの減額があるものの、若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事、中学校便所改修工事（第五中学校・第六中学校・第七中学校・第八中学校・第九中学校）、第一中学校各所改修工事、58街区合築施設整備工事費等負担金、八ヶ岳山荘各所改修工事、小学校便所改修工事（第二小学校・大山小学校）、立川駅北口デッキエスカレーター設置工事などの増額により、5.4億円、6.9%増の83.5億円となっています。

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	6,214,927	8,010,300	8,632,188	8,829,060	9,219,189	7,215,244	7,810,456	8,348,608
増減額	1,156,473	1,795,373	621,888	196,872	390,129	△ 2,003,945	595,212	538,152
増減率	22.9	28.9	7.8	2.3	4.4	△ 21.7	8.2	6.9

② 一般行政経費の推移（普通建設事業以外のもの）

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	60,898,073	61,567,700	63,655,812	64,204,940	64,214,811	64,568,756	66,344,544	67,144,392
増減額	△ 1,038,473	669,627	2,088,112	549,128	9,871	353,945	1,775,788	799,848
増減率	△ 1.7	1.1	3.4	0.9	0.0	0.6	2.8	1.2

5 基金の状況

単位：千円

区 分	30年度末 残高見込	31年度 積立額	31年度 取崩額	31年度末 残高見込
財政調整基金	8,134,224	442	0	8,134,666
公共施設整備基金	11,075,312	1,347	100,000	10,976,659
鉄道連続立体交差化整備基金	393,941	40	0	393,981
地域づくり振興基金	174,520	271	3,273	171,518
清掃工場建設等基金	1,103,549	100,104	0	1,203,653
再編交付金事業基金	8,195	1	5,753	2,443
競輪事業財政調整基金	2,179,434	37,108	36,917	2,179,625
競輪事業施設等整備基金	2,688,242	717,841	119,343	3,286,740
駐車場事業財政調整基金	208,904	21	13,754	195,171
介護保険準備基金	662,326	77,460	134,292	605,494

*30年度末残高見込は、平成31年1月末現在の数値

6 繰出金の状況

単位：千円、%

項 目	31年度	30年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	1,687,968	1,835,634	△ 147,666	△ 8.0
介護保険事業	2,218,836	2,027,080	191,756	9.5
後期高齢者医療事業	1,991,690	1,963,896	27,794	1.4
下水道事業	1,750,423	1,850,988	△ 100,565	△ 5.4